

平成22年度の町政執行方針・教育行政執行方針に対し 会派代表者3名が重点施策をただす。

代表質問

平成22年度の町政と 教育行政執行方針について

臼杵 英男 議員
(緑風会)



問 泉亭町長が掲げた当別町第5次総合計画（以下、5次計画）が1年を経過してその手ごたえをどのように感じているか伺いたい。

町長 5次計画がスタートしたこの1年は、基幹産業である農業の振興が自主財源の確保にもつな

がることから農産物のブランドの確立に全力を挙げてきた。さらに付加価値を高めていくためには農業のみならず町の経済力を高めていくことが大切で、そのような考え方が町民に浸透するように、ご協力をいただきたい。

問 当別町農業振興公社（以下、公社）設立前に町民への説明は、どのような形でいづころ行われるのか。

町長 3月上旬に公社の定款・事業計画を検討し、4月から5月にかけて公社を設立するための発起人会をつくり、5月に構成団体、準備会の役員により発起人会議を開き、6月に全町民への公社の事業説明会を行うよう、と進めていく。説明会開催後には発起人会を開き、定款、役員、事業計画や収支予算案を決めている。

問 昨年から行っている地域担当職員制度は活動が十分ではなく、各町内会にも理解されていない。要因はどのようなことだと考えるか。また、その対策をどうするのか。

町長 44町内会の会長と地域を6ブロックに分けた担当の町職員24名とでスタートしたが、1年間の各町内会長からの要請による実績件数は37件であった。意思の疎通がうまくいかなかったという点などはあるのかと思うので、今後は全担当職員が町内会長にだけ会うということではなく、色々な人に会って同じ情報を伝え、幅広くご意見を承つていくということを進めていきたい。

問 北海道全体からみても当別町の出生数は97人と最も低い。その要因をどう考えているのか、伺いたい。

町長 何が原因なのか検証するため、有識者による検討会議の設置を考えているのでご理解をいただきたい。

問 医学部新設に向けて取り組んでいる北海道医療大学（以下、医療大学）に対し当別町はどのように支援していくのか。

町長 医療大学を応援することは地域医療が抱える不安の解消につながることを考える。医学部新設へのハードルは高いが北海道知事とも連携をと

問 教育長は豊かな心と体力の向上のために「食を通じ健康、安全の意識を育てる食育を行う」とのことだが、生命の大切さを考えることも加えていただきたい。

教育長 生命を大切にすることは、自分の生命だ



安心して子どもを産める環境対策を

問 スポーツ振興のために優れた成績を上げていく子どもたちの表彰等は広く町民や子ども達の中に触れるようにして、良い影響を与える工夫をしてほしい。

教育長 教育委員会ではスポーツ全国大会に出場した個人または団体、スポーツ全道大会で入賞した個人または団体等、優秀な成績を残した方に当別町青少年善行賞、文化賞とあわせて当別町スポーツ賞を贈呈している。受賞者一覧や記録、写真を含めた授与式の状況は広報や町のホームページに掲載し、学校でも全校朝会や学校だよりなどで広く子どもたちや保護者、地域住民に知らせているが、町内関係施設でのポスター掲示なども工夫している。

問 教育長は豊かな心と体力の向上のために「食を通じ健康、安全の意識を育てる食育を行う」とのことだが、生命の大切さを考えることも加えていただきたい。

教育長 生命を大切にすることは、自分の生命だ

北海道医療大学医学部新設 への町の支援策は



市川 正 議員
(清流)

問 当別町のイメージの一つに挙げられる北海道医療大学（以下、医療大学）には、道内でただ一つの医療系総合大学として歯学部や薬学部、看護福祉学部など現代の医療の課題に対応した学部があり、2千5百人を超える学生が学んでいる。医療大学に医学部新設の動きがあるのは町としても大いに歓迎すべきである。現在、大学ではどの程度の検討状況なのか。

町長 昨年の9月、医療大学の理事が来庁された。町のバックアップへの相談があり、私は新しい医師確保システムをつくって政府に提案することが必要だと申し上げた。今の段階では町費で支援する時期ではなく、大学と一緒に文部科学大臣や北海道など関係機関に対し、地方の医師確保の必要性を訴えるなどの活動をしている。

西部地区都市計画

道路について

問 平成19年2月に策定された「都市計画道路の見直しガイドライン」に基づき、計画の見直しと当別町都市計画マスタープランの見直しにあわせ、都市計画道路を決定したいとしているが、西部地区は札幌市に隣接し、JR、国道337号線、275号線などの交通アクセスがあり、良好なベッドタウンに大きな期待ができる。

また、農林漁業との調和、健康で文化的な都市生活と機能的な都市活動など利用が図られるべき

である。計画はどのようなビジョンを持って行うのか。

町長 西部地域では既に道路が暮盤の目のようにでき上がっており、都市計画道路は基本的に既存の道路に対して歩行者と自動車を分離する形で安全性や快適性の向上が図られるように決定していきたいと考えている。地域住民からご意見などをいただきながら進めていきたい。

教育行政について

問 教育長は、学校教育方針の中で学校、家庭、地域が連携してその役割を果たし、それぞれの教育力を高めることの大切さを訴えている。

しかし、家庭の役割や子どもの発達段階における規範意識、しつけの程度ということに対する価値観の相違が家庭の教育力向上の妨げになっていると考えられる。ここを改善しなければ教育長が目指す「ふるさと当別」を心に刻む教育を推進することは難しいと思う。家庭の役割やあり方に

ついて、最低限の共通意識を持てるような取り組みが必要と考えるが、教育長の考えを示していただきたい。

教育長 親は子どもにとって最初で最大の教師という言葉があるが、家庭教育は教育の原点であり、子どもに規則正しい健康な生活を体感させながら人とのつながりを円滑に進めたり、集団生活や社会生活を安全に規則正しく送ることができるように、基本的な生活習慣をしっかりと身につけさせることが大切である。

学校だよりや少年指導センターだより、健全育成だよりなどの各種便りやPTA研修会などを通じて家庭や地域、先生方に情報発信し家庭教育の充実を図っていくとともに、町内の各学校で開催している子育てを考える集いなどの家庭教育を支援する事業や活動を通して、家庭の役割等について保護者はもとより教職員の認識も深め、学校、家庭、地域が協力してそれぞれの教育力を高められるよう努めていく。



医学部新設を大いに期待する

コミュニティバス 事業について



桐井 信征 議員
(公明党)

問 平成22年度は国の補助に頼らない運行を確立することだが、国の補助がなければ路線を増やすことは困難であると思う。現行の路線ルートは変更しないのか。

町長 超高齢化社会を迎える現在、地域の足の確保は重要な課題である。バスが町民の足として定着するためにどのような方を考えているのか伺う。

町長 これまでの4年間の運行実績やデータを基に最適な路線を検討していきたいと思う。乗車率の低い市街地や一定の利用が見込めない郊外地区にはデイマンドバス・デイマンドタクシーの導入が可能かということも考えていく。

より利用しやすいダイヤ、路線の確保は当然であるが、町民の皆様には月1回、年1回でもバスを利用していただくことが平成24年度以降の継続運行の試金石になると考えている。

当別町町民活動

支援システムについて
問 当別町町民活動支援

システム（以下、支援システム）は、町民自ら情報を発信する仕組みであるとのことだが、この支援システムを使ってどのような施策の盛り上がりを考えているのか。どのような情報を発信し、町民の活性化にどうつながるのかを伺う。

町長 地域振興は情報の伝達が重要であり、ITの活用は欠かせないものであると考えている。

3月末に公開予定の支援システムは町民自らが情報を発信することができ、町民相互の連絡手段や情報の共有といったコミュニティケーションづくりに便利な道具と考えている。多くの町民に支援システムを活用していただき、様々な活動を発信していただきたいと思います。

情報を扱う住民の

支援について

問 早い段階からブロードバンドが整備され、町民は即座に通信サービスを利用できる。

しかし、通信基盤はあっても多くの町民、特に

高齢者はパソコンを使うことがストレスと感じることも事実である。情報化社会の進展の中、IT機器を使える町民を増やす支援施策を伺う。

町長 高齢者や障害のある方がIT機器を使えないということでは社会参加の可能性が制限されることは憂慮すべきことで、このことを解消するために携帯電話やパソコンの簡単な操作が学べる講習会からレベルにあわせたIT講習会を開催する。

将来的には受講者の中から人材を育成してボランティアのIT講師として講習会を開催していく体制づくりをしていきたいと考えている。

教育行政について

問 執行方針で小学校5年生、6年生の英語の必修が位置付けされた。必修課程が効果的に実施されるよう、しっかりと予算措置すべきと思う。必修課程の方針を伺う。

教育長 新しい学習指導要領が全面実施となる平成23年度からの年間授業時数は、35時間となつ

ており、学級担任が中心となつて教えることから石狩教育研修センターや石狩教育局と共催の町内研修会や校内研修などにより研さんを積んでいる。テキストは、文部科学省が作成した英語ノートを用い、生の英語に触れさせることが教育効果を高めると考え、今後も英語指導助手や英語に堪能な外部の人材を活用し、学級担任と連携しながら生きた英語や外国の文化を伝えられる授業に取り組むよう各学校に働きかけをしていく。



学校支援ボランティアによる国際理解の授業